

様

目黒区議会議長

そうだ 次郎

質問通告について

令和2年9月7日開会の第3回目黒区議会定例会における質問通告が下記のとおりありましたので通知します。

記

一般質問

質問者氏名 田 島 けんじ

目安時間 45分

- 1 新型コロナウイルス感染症を契機とし、新しい生活様式の時代に向けて、「区政再構築検討会議」を設置し、区政の再構築に向けた検討を進めるとしております。新たに5期目の目黒丸の舵取りを任された青木区長は、今後大きく社会の在り方が変わるこの機を捉え「聖域なき改革」に取り組む意思を明確にされました。ここで新たに作る再構築検討会議について大きく4点、方向性と意気込みについて伺います。
 - (1) 今回の区政再構築の取組については、青木区長が区政を引っ張っていくリーダーシップを伴う、組織を変革させていくパワーが必要となりますが、これまでの4期16年とは違う、新たなトップマネジメントの在り方とその意気込みについて伺います。
 - (2) 区政の仕組み及び組織を変えていく再構築については、岩盤までとは

言わないが既存の権益を守る考えもあり、どのような手法で聖域なき区政の再構築に取り組んでいくのか伺います。

- (3) 新しい生活様式に向けて区政の仕組みを変えていくには、色々な意味で改革に要するパワーが必要となります。そのために必要な起爆剤として、外部人材の登用を考えているか伺います。
- (4) 区政の再構築に併せて、長期計画である基本計画・実施計画も改定していくことが必要となります。来年度以降の財政運営が厳しい中で、区政の未来図を描く長期計画の改定に当たり、区政再構築のエッセンスをどのように加えていくのか伺います。

2 自由が丘駅周辺地区においては、自由が丘一丁目29番地区に再開発準備組合が設立されており、令和2年8月には自由が丘駅前西及び北地区に地区計画が都市計画決定され、10月頃には自由が丘一丁目29番地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定がされようとしています。また、自由が丘東地区においても再開発準備組合が設立されており、現在では、自由が丘駅前西及び北地区街づくり検討会、カトリア通り西側沿道地区検討会など、様々な街づくり活動が活発になっております。自由が丘駅周辺地区におけるこれらの街づくり活動と、自由が丘の面として開発を進めるに当たっては、都市計画道路の整備が大きく関わってきます。自由が丘駅周辺地区における都市計画道路補助127号線の整備の進め方について伺います。

質問者氏名 いいじま 和代
目安時間 40分

「支え合う温かな目黒」を目指して、大きく2点6項目の質問をさせていただきます。

1 ウィズコロナにおける子どもの「ストレス・いじめ予防」について

新型コロナウイルス感染症拡大による、長期休校が続いた子どもたちのストレスはかなり大きく、子どもの「心のケア」が必要とされています。また、今後、子どもたちのストレスによるいじめが増える可能性が高いと言われています。そこで、ウィズコロナにおける子どものストレス・いじめ予防について伺います。

- (1) コロナ禍の中、医療従事者をはじめ現場で働く方や感染者家族の方々への差別や偏見等のないよう訴えてきましたが、目黒区の子どもたちへの対応はどのように行っているか伺います。
- (2) 子どもの心は、長期にわたるコロナ禍の影響でとても過敏になっています。「心とカラダのチェックリスト」を行い、不安や恐怖を和らげる「ストレスを学ぶ授業」が必要と考えますが、所見を伺います。
- (3) 子どもたちのストレスによるいじめ問題が増加する前に、公益財団法人「子どもの発達科学研究所」が開発した、いじめに遭った時や見た時にとるべき行動を、学校全体で取り組む「子どものいじめ予防プログラム トリプル・チェンジ」を取り入れるべきと考えますが、所見を伺います。

2 ウィズコロナにおいて目黒区ができる「SDGs」について

目黒区環境基本計画循環型社会づくりでは、MGR100「1人1日100gのごみ減量」や「めぐろ買い物ルール」「食品ロスの削減」等、一人一人の自主的な行動を促す取組に大変力を入れてきましたが、このコロナ禍において、様々な変化がありました。そこで、ウィズコロナにおいて目黒区ができる「SDGs」の環境問題について伺います。

- (1) コロナ禍における環境問題の変化と課題。そして、ウィズコロナにおいて「環境を守りはぐくむまちめぐろ」とするため、どのように推進していくのか伺います。
- (2) 目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画では、新規対策として「マイ箸、マイバッグ、マイボトルを実践する」とあります。コロナ禍によりイベント等での販売がなくなり、障がい者施設の工賃が減り困っている声も多く聴いています。「目黒区オリジナルエコバッグ」に引き続き、マイ箸、マイボトル等の推進を障がい者施設とコラボして、さらに推進できないか伺います。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、給食中止や減収で「フードバンク」利用が急増しています。「食品ロス」の削減の取組として、まだ食べられるのに無駄になってしまう食品を引き取り、必要としている人たちに渡す活動をしているフードバンクに寄贈する「フードドライブ」の受付窓口を、区役所内や目黒区エコプラザ等に常設すべきと考えますが、所見を伺います。

質問者氏名 橋本しょうへい

目安時間 35分

1 G I G Aスクール構想の実現に向けて

今年度の一般会計補正予算第2号でG I G Aスクール構想の実現に向けて、区立小・中学校における児童・生徒1人1台の情報端末整備に関する予算が可決された。そこで2点伺いたい。

(1) G I G Aスクール構想自体は昨年度の政府の補正予算で決議されてから急速に準備を進めることとなり、本年3月に改定された目黒区子ども総合計画や、目黒区情報化推進計画でもあまり触れることができずにいる印象がある。このような中で目黒区では1人1台体制をどのように活用していくのか、その目的や方向性について伺う。

(2) 教員の負担軽減について。道徳の教科化、英語教育やプログラミング教育の必修化といった学習指導要領の改訂に加え、コロナウイルス感染症への対策等、現在は教員への負荷が大きくかかっている。その一方でタイムカードの導入など、教員の負担を減らそうという動きもある。今回の情報端末の整備に際して、教員の負担軽減に関してはどのように考えているか。今後の計画について伺う。

2 目黒区基本構想について

本年度に策定する予定の目黒区基本構想については、昨年長期計画審議会での議論や答申を参考に策定されるものと思われるが、将来の社会・経済の在り方や区民の生活様式などは大きく変化することが予想されることから、策定期間が延期されている。

そこで1点伺いたい。長期計画審議会の中では「課題解決の方向性」として5年後や10年後の在り方についても議論したが、区としてはこれからの社会について、議論当時の前提と大きく変化した部分及び変わらない部分はどのような所だと考えているか。

質問者氏名 芋川 ゆうき

目安時間 65分

1 新型コロナウイルス感染症対策として積極的取組を行うべきではないかについて

新型コロナウイルスの感染急拡大は、きわめて憂慮すべき事態となっている。感染の急激な拡大が、医療の逼迫、さらに医療崩壊を引き起こし、救える命が失われることが、強く懸念される。日本共産党は7月28日に内閣総理大臣に新型コロナ対策に関する緊急申入れを行った。

また、東京都医師会会長は、感染拡大を抑える3つのポイントとして、①無症状者を含めて感染者をできるだけ拾い上げて隔離していくこと、②感染震源地に対する徹底した対策、③感染震源地から周囲への感染拡散を防ぐこととしている。

日本共産党目黒区議団が行った区民への緊急アンケートにも約700の返信があり、その中で不安なことに対する回答は「第2波、第3波が不安」と答えた人が複数回答で7割以上になる。次いで多いのが、「自分が感染する、させるかも知れない」という回答である。区民が求めるコロナの対策をさらに進めていくこと。目黒区でも積極的な対応をとるべきだと考え、以下質問する。

- (1) 医療、介護、障がい福祉、保育、教育関係者などの暮らしを支えるエッセンシャルワーカーたちは常に業務の中でも危険にさらされている。少しでも不安な状況を払拭するためにも定期的にPCR検査を行うべきではないかを伺う。
- (2) 目黒区では一般会計補正予算第2号で3SアクションとしてPCR検査体制の拡充の費用を計上した。区が行うPCR検査センターと合わせて区内の5病院に委託を行い、1日当たり100件以上のPCR検査を可能とするものである。だが、現在は委託の1病院が開設したが、残りの4つはまだ開設していない。早急に対応すべきではないかを伺う。
- (3) コロナ禍の長期化、拡大状況に備えた現在の保健所などの人員体制は他部署からの応援になり、各部署にも影響が出ている。保健所の人員体制については保健師などを新たに採用すべきではないかを伺う。
- (4) コロナに関する情報の公開が遅れているとの声が区民から多く寄せられる。近隣区では、男女、年代別だけでなく検査陽性者の状況、PCR検査数の開示が行われている。目黒区でも同様に行い、さらに陽性率などを開示し、積極的に情報公開を行っていくべきではないかを問う。

2 コロナ禍での学校教育環境について

数か月の休校を経たのち、学校が再開され目まぐるしい対応の中で現場

は大変な御苦勞と思う。ただ、この間長期の休校を経た子どもたちの状態は手厚い教育、柔軟な教育を求めている。「手厚い教育」というのは、学習が遅れた子どもへの個別の手立てという点でも、心のケアを丁寧に行うという点でも、態勢が手厚いということである。「柔軟な教育」というのは、「学習指導要領どおり」を優先させて授業を詰め込むのではなく、子どもの成長を優先させ、学習とともに子どもたちの人間関係の形成、遊びや休息をバランスよく保障することである。以上を踏まえて学校教育環境について、以下質問する。

- (1) 前回の学校休校では、保護者への負担や子どもの居場所がないという様々な問題が起こった。特に長期の自宅学習は保護者と子どもに大きな負担になった。子どもだけで過ごしたという家庭や両親がテレワークでも勉強までは見られないという声も数多く寄せられた。中には、子どもがゲーム三昧になってしまい、友達と遊ばなくなってしまったという声も聞いている。こうした状況についてどのような取組を行っていくのか、子どもたちの学びの保障と心の状況を確認するためにも、調査を行うべきではないかについて問う。
- (2) 少人数学級は日本の教育運動の中心課題であり続けてきた。そしてコロナ禍になり、一気に焦点化した状況である。7月初め、全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村会会長の3者が連名で「緊急提言」を出した。その中では「現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難である」、「少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保が是非とも必要である」とした。さらに「少人数編制を可能とする教員の確保」を文部科学大臣に要請した。一方、国のいわゆる「骨太方針」は「少人数指導によるきめ細かな指導体制の計画的な整備」について「関係者間で丁寧に検討する」としているが、のんびりとはしてられない。コロナ禍での教室内での身体的な距離を十分確保していくこと、加えて子どもたちへの手厚い教育、柔軟な教育に少人数学級が必要だと考える。
以上から、目黒区では全クラス30人を上限とするクラス編制を検討していくべきではないか伺う。
- (3) 教職員は暑い中でマスクをしながらの授業は大変な重労働という話を聞いている。これに加えて、消毒作業で多忙になっている。他自治体で

は地域の力などを借りて学校の消毒を行っているところもある。また、8月6日文科科学省の学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルには清掃活動の中にポイントを絞って消毒効果を取り入れるようにすることが望ましいことと、消毒作業を行う場合には、教員の負担軽減を検討するようにとある。目黒区としての対応はどう考えているかを伺う。

- (4) 目黒区教育委員会はコロナ禍の下での子育て世代の支援として6、7月の学校給食無料化を行った。現在、コロナは収束するどころか、拡大の状況になっており、区内の子育て世代への影響も大きいと考えられる。再度、年度末までの給食を無料にするべきではないかを伺う。

3 国民健康保険料減額免除の区内取組状況について

4月8日厚生労働省の事務連絡として「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料（税）の減免に対する財政支援について」が出された。その後、同省から基準が示された。一つ目は、「主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯」、二つ目は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入などの収入の減少が3割以上、かつ他要件に該当していること」などである。その財源は「10分の10に相当する額を特別調整補助金の交付対象とする予定であること」とある。

目黒区は今年度、6月18日に国民健康保険料納入通知書を発送した。また、その封書の同梱物に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯の保険料減免制度についての内容を記載した印刷物を入れることと区報やホームページで周知した。そこで、以下質問する。

- (1) 減免に関して数多く問い合わせがあると伺っているが、具体的な問い合わせ総数と、減免に関する問い合わせ数と対応数を伺う。また、区民へ情報が伝わらず、減免の措置を知らない人もまだいるのではないかと考えられる。さらなる周知を行っていくべきだと思うが、具体的にどのように検討しているのか伺う。
- (2) 滞納を余儀なくされる案件の中には今回の減免が適用されるべきものも存在すると考えられる。こういったケースを放置することなく積極的に減免が受けられるように対応していくべきだと思うがいかがか。

4 介護事業者に対する区独自の介護サービス事業者等への給付金の再度検

討について

目黒区は一般会計補正予算第1号にて、区内の民間介護や障害等福祉サービス事業者などに特別給付金を出した。コロナ禍で、利用者が減ったという中で、区独自の給付金は目黒区の福祉の根幹を担う事業者にとって、とても意義のあるものになったと思う。その後、国が福祉職員などに対して最大20万円の給付を行った。だが、事業者はコロナの収束が見えない中で存続が危ぶまれている。区はコロナによる介護サービス事業者などへの影響を調査し、直接支援の検討をするべきだがいかがか。

質問者氏名 吉野正人

目安時間 45分

- 1 自転車シェアリング事業の成果と課題について伺います。
- 2 ごみ収集作業における収集作業員の新型コロナウイルス感染リスクを減らすための対策についての現状と課題について伺います。
- 3 7月1日より全国一律でレジ袋が有料化されたことによる、現時点での効果及び課題について伺います。
- 4 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各住区住民会議による大規模な行事等が中止になる中で、感染防止対策を徹底した上で規模を縮小した行事を開催または、開催を検討している住区住民会議の現状があります。そのような行事にも補助金が活用できるように柔軟な対応が必要であると考えますが見解を伺います。
- 5 教員の負担軽減について
 - (1) 現在行っている校内消毒、清掃作業の負担軽減についての見解を伺います。
 - (2) 事務的な業務の負担軽減についての見解を伺います。
- 6 中学校へのスマートフォン持込み容認についての見解を伺います。
- 7 学校行事の中止及び延期等による、児童・生徒、保護者への配慮及び代替案を示した学校への支援についての見解を伺います。